

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
預 金	89,395,504	46,894,600	42,500,904
未 収 入 金	61,691,580	59,702,480	1,989,100
立 替 金	676,501	601,885	74,616
流 動 資 産 合 計	151,763,585	107,198,965	44,564,620
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
① 退 職 給 付 引 当 資 産			
定 期 預 金	98,518,000	141,010,000	△ 42,492,000
退 職 給 付 引 当 資 産 計	98,518,000	141,010,000	△ 42,492,000
② 設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産			
定 期 預 金	34,194,000	30,194,000	4,000,000
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産 計	34,194,000	30,194,000	4,000,000
③ 長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産			
定 期 預 金	16,264,000	19,764,000	△ 3,500,000
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産 計	16,264,000	19,764,000	△ 3,500,000
④ 運 営 調 整 資 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	33,500,000	30,900,000	2,600,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産 計	33,500,000	30,900,000	2,600,000
⑤ 減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	7,728,000	5,728,000	2,000,000
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産 計	7,728,000	5,728,000	2,000,000
⑥ 記 念 事 業 積 立 資 産			
定 期 預 金	1,000,000	0	1,000,000
記 念 事 業 積 立 資 産 計	1,000,000	0	1,000,000
特 定 資 産 合 計	191,204,000	227,596,000	△ 36,392,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
① 有 形 固 定 資 産			
建 物	9,295,545	8,215,901	1,079,644
建 物 附 属 設 備	11,574,559	8,594,212	2,980,347
構 築 物	5,365,264	4,390,468	974,796

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
車 輛 運 搬 具	3	3	0
器 具 備 品	9	11	△ 2
有形固定資産合計	26,235,380	21,200,595	5,034,785
②無形固定資産			
電 話 加 入 権	444,300	444,300	0
ソ フ ト ウ ェ ア	693,000	1,502,333	△ 809,333
無形固定資産合計	1,137,300	1,946,633	△ 809,333
③投 資 等			
預 託 金	10,120	10,120	0
投 資 等 計	10,120	10,120	0
その他固定資産合計	27,382,800	23,157,348	4,225,452
固定資産合計	228,586,800	260,753,348	△ 32,166,548
資 産 合 計	380,350,385	367,952,313	12,398,072
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	83,355,232	52,066,935	31,288,297
未 払 消 費 税 等	18,150,415	4,510,618	13,639,797
預 り 金	2,078,653	1,724,591	354,062
賞 与 引 当 金	13,166,000	13,878,000	△ 712,000
流 動 負 債 合 計	116,750,300	72,180,144	44,570,156
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	98,518,000	141,010,000	△ 42,492,000
固 定 負 債 合 計	98,518,000	141,010,000	△ 42,492,000
負 債 合 計	215,268,300	213,190,144	2,078,156
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
京 都 府 出 捐 金	10,000,000	10,000,000	0
指 定 正 味 財 産 計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 計	155,082,085	144,762,169	10,319,916
(うち特定資産への充当額)	(92,686,000)	(86,586,000)	(6,100,000)
正 味 財 産 合 計	165,082,085	154,762,169	10,319,916
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	380,350,385	367,952,313	12,398,072

正味財産増減計算書

平成31年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	850	850	0
② 事業収益			
受託事業収益	1,069,725,310	918,715,704	151,009,606
③ 雑収益			
受取利息	124,971	83,738	41,233
経常収益合計	1,069,851,131	918,800,292	151,050,839
(2) 経常費用			
① 事業費			
ア 人件費			
給与手当	98,023,915	122,937,162	△ 24,913,247
共済費	16,110,654	20,946,907	△ 4,836,253
退職給付費用	0	1,103,485	△ 1,103,485
賞与引当金繰入額	6,352,000	9,382,000	△ 3,030,000
人件費合計	120,486,569	154,369,554	△ 33,882,985
イ 発掘調査事業費			
賃金	121,499,295	81,994,700	39,504,595
共済費	597,678	888,362	△ 290,684
諸謝金	104,701	69,271	35,430
旅費交通費	3,855,720	2,714,804	1,140,916
通信運搬費	17,132,622	12,473,979	4,658,643
消耗品費	12,666,696	13,764,602	△ 1,097,906
修繕費	54,370	39,500	14,870
印刷製本費	3,640,631	5,250,604	△ 1,609,973
燃料費	4,760,228	2,323,385	2,436,843
光熱水費	1,316,185	2,415,777	△ 1,099,592
賃借料	181,390,044	161,320,209	20,069,835
委託料	96,537,813	45,553,686	50,984,127
外注工事費	342,623,218	337,130,246	5,492,972
手数料	462,618	224,499	238,119
保険料	1,485	1,701	△ 216
減価償却費	2,792,883	2,730,278	62,605
発掘調査事業費合計	789,436,187	668,895,603	120,540,584

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
ウ 啓 発 事 業 費			
旅 費 交 通 費	5,859	815	5,044
通 信 運 搬 費	346,941	340,480	6,461
消 耗 品 費	17,914	27,358	△ 9,444
印 刷 製 本 費	374,200	363,800	10,400
燃 料 費	10,066	5,260	4,806
賃 借 料	14,372	9,445	4,927
研 究 事 業 費	234,990	222,000	12,990
啓 発 事 業 費 合 計	1,004,342	969,158	35,184
② 管 理 費			
ア 人 件 費			
役 員 報 酬	1,131,300	1,145,200	△ 13,900
給 与 手 当	91,089,904	50,002,254	41,087,650
共 済 費	16,045,769	8,648,062	7,397,707
退 職 給 付 費 用	0	2,326,515	△ 2,326,515
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,814,000	4,496,000	2,318,000
人 件 費 合 計	115,080,973	66,618,031	48,462,942
イ 運 営 費			
報 償 費	92,593	0	92,593
賃 金	9,096,650	9,225,100	△ 128,450
共 済 費	581,778	749,889	△ 168,111
会 議 費	157,753	106,951	50,802
旅 費 交 通 費	425,245	501,944	△ 76,699
通 信 運 搬 費	902,288	818,815	83,473
備 品 費	1,927,820	2,285,624	△ 357,804
消 耗 品 費	5,823,803	2,476,256	3,347,547
図 書 新 聞 費	332,603	255,060	77,543
修 繕 費	918,019	708,931	209,088
印 刷 製 本 費	191,400	114,302	77,098
燃 料 費	140,841	118,986	21,855
光 熱 水 費	2,039,461	2,031,669	7,792
賃 借 料	1,538,869	1,047,606	491,263
委 託 料	7,090,768	6,466,455	624,313
保 険 料	1,527,620	494,930	1,032,690
租 税 公 課	190,382	168,577	21,805
手 数 料	500	708	△ 208
負 担 金	322,719	439,823	△ 117,104
交 際 接 待 費	7,730	1,980	5,750
諸 謝 金	12,637	38,797	△ 26,160

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
減 価 償 却 費	201,663	201,663	0
運 営 費 合 計	33,523,142	28,254,066	5,269,076
経 常 費 用 合 計	1,059,531,213	919,106,412	140,424,801
当 期 経 常 増 減 額	10,319,918	△ 306,120	10,626,038
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
有形固定資産除却損			
器具備品除却損	2	0	2
経 常 外 費 用 計	2	0	2
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	10,319,916	△ 306,120	10,626,036
一般正味財産期首残高	144,762,169	145,068,289	△ 306,120
一般正味財産期末残高	155,082,085	144,762,169	10,319,916
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	165,082,085	154,762,169	10,319,916

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

該当はありません。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法及び旧定額法による直接償却です。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合に係る要支給額に相当する金額を計上しています。

② 賞与引当金

職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度に帰属する期間の支給見込み額を計上しています。

(4) 消費税の会計処理

税抜き経理方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
基 本 財 産 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	141,010,000	0	42,492,000	98,518,000
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産	30,194,000	4,000,000	0	34,194,000
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産	19,764,000	0	3,500,000	16,264,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産	30,900,000	22,600,000	20,000,000	33,500,000
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産	5,728,000	2,000,000	0	7,728,000
記 念 事 業 積 立 資 産	0	1,000,000	0	1,000,000
特 定 資 産 合 計	227,596,000	29,600,000	65,992,000	191,204,000
基 本 財 産 及 び 特 定 資 産 合 計	237,596,000	29,600,000	65,992,000	201,204,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
基本財産計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	98,518,000	—	—	(98,518,000)
設備充実資金等積立資産	34,194,000	(0)	(34,194,000)	—
長期休務職員給与積立資産	16,264,000	(0)	(16,264,000)	—
運営調整資金積立資産	33,500,000	(0)	(33,500,000)	—
減価償却引当金積立資産	7,728,000	(0)	(7,728,000)	—
記念事業積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産合計	191,204,000	(0)	(92,686,000)	(98,518,000)
基本財産及び特定資産合計	201,204,000	(10,000,000)	(92,686,000)	(98,518,000)

4. 担保に供している資産

該当はありません。

5. 有形固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	27,672,405	18,376,860	9,295,545
建物附属設備	17,168,469	5,593,910	11,574,559
構 築 物	6,527,040	1,161,776	5,365,264
車 輛 運 搬 具	4,186,709	4,186,706	3
器 具 備 品	4,699,941	4,699,932	9
合 計	60,254,564	34,019,184	26,235,380

6. 無形固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	4,300,000	3,607,000	693,000
計	4,300,000	3,607,000	693,000

7. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当はありません。
8. 保証債務などの偶発債務
保証債務などの偶発債務はありません。
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
債券の保有はありません。
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等はありません。
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当はありません。
12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	141,010,000	0	42,492,000	0	98,518,000
賞与引当金	13,878,000	13,166,000	13,878,000	0	13,166,000

(注) 退職給付引当金は、退職金算定基準改定による積立額の調整を行ったため、当期増加額はありません。

財 産 目 録

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	普通預金	京都銀行向日町支店	運転資金として	74,150,851
	普通預金	京都銀行向日町支店	賞与引当金見返り	13,166,000
	普通預金	京都銀行向日町支店	預り金専用口座	2,078,653
	未収入金	国土交通省近畿地方整備局 京都国道事務所(2件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	20,830,540
		西日本高速道路(株)関西支社新名神京都事務所(3件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	17,505,300
		京都府	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	8,047,600
		西日本高速道路(株)関西支社新名神大阪東事務所	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	5,352,480
		その他 9件	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	9,955,660
立替金	雇用保険個人負担金	概算払雇用保険料のうち被保険者が負担すべき額	676,501	
流動資産合計				151,763,585
(固定資産) 基本財産	定期預金	京都銀行向日町支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000
	定期預金	三菱UFJ信託銀行京都支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000
	基本財産合計			10,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ信託銀行京都支店	職員19名の退職金の支払に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	12,900,000
		定期預金 京都銀行向日町支店	〃	85,618,000
	設備充実資金等積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している法人の施設及び設備の充実を図るための費用負担に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	34,194,000
		定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の積立資産であり、職員が諸事情により、業務に携わられなかった場合の給与財源を確保するための資金として管理されている預金	16,264,000
	運営調整資金積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	法人の資金繰り改善又は財政逼迫時に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	33,500,000
	減価償却引当金積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している減価償却対象物件の買い替え等や固定資産の新規取得の費用負担に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	7,728,000
	記念事業積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	設立40周年記念の普及啓発事業等の実施に係る資金のための積立資産であり、その資金として管理されている預金	1,000,000
	特定資産合計			191,204,000
その他固定資産 有形固定資産	建 物	向日市寺戸町南垣内40-3 仮設整理棟1棟	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。	7,173,200
		仮設倉庫棟2棟ほか	〃	5
		庁舎内間仕切工事一式	〃	142,690
		庁舎トイレ改修工事一式	〃	190,005
		庁舎2階トイレ改修工事一式	〃	1,789,645
		建物附属設備	向日市寺戸町南垣内40-3 別棟収蔵庫火災報知設備一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。
		仮設倉庫他電気設備工事一式	〃	2
		別棟収蔵庫電気配線工事一式	〃	1
		コンピュータ用電気配線工事一式	〃	1
		整理棟可動式テント一式	〃	313,333
		空調設備工事一式	〃	5,678,918
		庁舎2階トイレ衛生設備改修工事一式	〃	3,904,397
		空調設備工事一式	公益目的保有財産であり、法人会計の施設に使用している。	1,677,906

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
有形固定資産	構 築 物	向日市寺戸町南垣内40-3 階段及び舗装路面一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。	1
		アスファルト舗装一式(1,377.54㎡)	〃	5,365,263
	車 輛 運 搬 具	向日市寺戸町南垣内40-3 小型貨物自家用バン1台	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	1
		軽貨物自動車1台	〃	1
		普通乗用自動車1台	共有財産として、公益目的事業会計(70%)と法人会計(30%)とに区分し使用している。	1
		公益目的事業会計分 法人会計分		0
	器 具 備 品	向日市寺戸町南垣内40-3 暗幕取付一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	1
		写真引伸機1台	〃	1
		中2階式架台一式	〃	1
		大型カメラ・レンズ他一式	〃	2
		小型カメラレンズ一式	〃	1
		特別収蔵庫木製棚一式	〃	1
		センター館名表示板一式	〃	1
		カメラ(デジタル)一式	〃	1
有形固定資産合計			26,235,380	
無形固定資産	電 話 加 入 権	向日市寺戸町南垣内40-3 電話加入権6回線	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	444,300
	ソ フ ト ウ ェ ア	向日市寺戸町南垣内40-3 給与等プログラム変更	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	693,000
無形固定資産合計			1,137,300	
投 資 等	預 託 金	公益財団法人自動車リサイクル促進センター 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業に使用している。 (小型貨物自家用バン)	10,120
	投 資 等 計			10,120
	その他固定資産合計			27,382,800
固 定 資 産 合 計			228,586,800	
資 産 合 計			380,350,385	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	3月31日付け退職職員8名	退職者への退職手当	42,492,153
		全京都建設協同組合 11件 京都市西京区樫原盆山13-1	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う仮設工事費用等	11,020,267
		(株)文化財サービス 2件 京都市伏見区北端町58番地	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う遺構実測図作成業 務費用等	5,701,864
		(株)吉田生物研究所 2件 京都市山科区厨子奥苗代元 町31	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う理化学処理業務費 用等	3,336,300
		(株)イビソク関西支店 4件 京都市伏見区竹田中殿町 86番地	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う空中写真撮影業務 費用等	3,102,000
		(株)スタジオ三十三 京都市伏見区竹田松林町11 番地	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う遺構剥ぎ取りパネル 作成業務費用	1,958,000
		厚生労働省年金局 3件 東京都千代田区霞が関1-2- 2	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う社会保険料	1,859,721
		その他 85件	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う費用等	13,884,927
	未払消費税等	右京税務署	消費税精算に伴う未納付額	18,150,415
	預り金	職員からの預り金	源泉所得税・社会保険料・住民 税・雇用保険料等	2,078,653
	賞与引当金	職員に対するもの	職員31名に対する6月支給期 末勤勉手当の引当	13,166,000
流動負債合計				116,750,300
(固定負債)	退職給付 引当金	職員に対するもの	職員19名の退職金の支払に備 えたもの	98,518,000
固定負債合計				98,518,000
負債合計				215,268,300
正味財産				165,082,085
負債及び正味財産合計				380,350,385